

## 国における幼保一元化への取組の歴史

昭和 38 年	「幼稚園と保育所の関係について」(文部省・厚生省通達) …それぞれを充実・整備、保育所の教育機能を明確に位置付け
昭和 50 年 ～ 昭和 56 年	・「幼児の保育及び教育に関する行政監察結果に基づく勧告」(S50 年) ⇒ 幼稚園及び保育所に関する懇談会 (S52 年) ⇒ 同懇談会報告 (S56 年) …目的・機能異なり役割必要、簡単に一元化できる状況ではない
平成 8 年 ～ 平成 10 年	地方分権推進委員会第 1 次勧告 (H8 年) …地域の実情に応じた幼稚園・保育所施設の共用化、弾力的な運用 ⇒ 幼稚園と保育所の在り方に関する検討会 (H9 年) ⇒ 「幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針」(H10 年) …合築・併設・同一敷地内設置等で施設を共用化する際の取扱いを規定
平成 13 年 ～ 平成 15 年	・「規制改革の推進に関する第 1 次答申」(H13 年) ・「規制改革の推進に関する第 2 次答申」(H14 年) …幼保一体的運営の推進 ・構造改革特区にて、「共用化施設における幼稚園児及び保育所児等の合同活動・保育室の共用化」を実施 (H15 年)
平成 15 年 ～ 平成 21 年	・「規制改革の推進に関する第 3 次答申」(H15 年) …総合施設の実現に向け検討 ・「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」成立、施行(認定こども園制度の創設)(H18 年) ・認定こども園制度の在り方に関する検討会(内閣府・文科省・厚労省) ⇒同検討会報告書(H21 年) …二重行政の解消、財政支援の充実等課題への対応など
平成 21 年 ～平成 24 年	「総合こども園」構想検討も、創設に至らず
平成 27 年	「子ども・子育て支援新制度」が本格施行 ※ 都内における認定こども園数は伸び悩み